

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ジオマテック株式会社
【英訳名】	GEOMATEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松崎 建太郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 中村 和正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045)222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 中村 和正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	7,096,545	7,376,978	9,314,094
経常利益(千円)	927,736	675,428	1,073,925
四半期(当期)純利益(千円)	735,346	648,098	879,221
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	654,060	618,620	878,168
純資産額(千円)	16,324,357	16,915,606	16,548,465
総資産額(千円)	24,790,298	24,708,845	25,717,443
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	87.72	77.31	104.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.8	68.5	64.3

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.44	52.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などから底堅さを維持するとともに、期の後半にかけては、新政権への政策期待から円安や株高が進行し、先行きへの期待感が表れ始めているものの、欧州債務問題の長期化や中国経済の減速が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、スマートフォン、タブレット関連機器が需要を牽引し堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は、タブレット関連向け製品の販売が当第3四半期連結会計期間（平成24年10月～12月）に好調であったことから、73億76百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。損益につきましては、当第3四半期連結会計期間に利益が大幅に拡大したものの、第2四半期連結累計期間（平成24年4月～9月）までが低調だったことや子会社の不振もあり、営業利益は6億35百万円（前年同四半期比28.1%減）、経常利益は6億75百万円（前年同四半期比27.2%減）、四半期純利益は6億48百万円（前年同四半期比11.9%減）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

（FPD用基板）

FPD用基板につきましては、スマートフォン向け液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜は低調な推移となりましたが、タブレット向け液晶パネル用帯電防止膜やカーナビゲーション向けタッチパネル用透明導電膜は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は54億54百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

（光学機器用部品）

光学機器用部品につきましては、プロジェクター向け光学部品は低調な推移となりましたが、デジタルスチルカメラ向け光学機器部品やその他光学部品で受注は増加いたしました。

この結果、売上高は9億30百万円（前年同四半期比22.4%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、樹脂基板向け薄膜やマスクブランクス向け薄膜などとともに、その他薄膜製品の販売活動に取り組みました。

この結果、売上高は9億92百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態を前連結会計年度末と比較すると、総資産が10億8百万円減少し、純資産が3億67百万円増加したことから自己資本比率は68.5%となりました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が15億69百万円減少、有価証券が9億99百万円増加しました。流動負債では支払手形及び買掛金が4億95百万円減少、固定負債では長期借入金が6億6百万円減少、純資産では利益剰余金が3億96百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億62百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,152,400	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,400	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～	-	9,152,400	-	4,043,850	-	8,297,350
平成24年12月31日						

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 769,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,380,600	83,806	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	9,152,400	-	-
総株主の議決権	-	83,806	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	769,700	-	769,700	8.40
計	-	769,700	-	769,700	8.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,870,783	6,300,800
受取手形及び売掛金	1, 2 7,562,089	1, 2 7,427,155
有価証券	752,736	1,752,727
商品及び製品	134,449	176,801
仕掛品	2 236,495	2 195,990
原材料及び貯蔵品	2 688,561	2 747,858
その他	119,549	130,001
貸倒引当金	2,208	2,349
流動資産合計	17,362,457	16,728,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,681,349	1,606,876
機械装置及び運搬具(純額)	3 2,519,705	3 2,357,099
土地	2,372,628	2,340,673
その他(純額)	199,548	137,882
有形固定資産合計	6,773,230	6,442,533
無形固定資産	40,367	37,854
投資その他の資産		
投資有価証券	766,496	733,595
その他	775,420	766,026
貸倒引当金	529	150
投資その他の資産合計	1,541,387	1,499,471
固定資産合計	8,354,986	7,979,858
資産合計	25,717,443	24,708,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,824,026	2 4,328,931
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	976,802	825,068
未払法人税等	29,641	29,501
賞与引当金	198,263	94,420
役員賞与引当金	13,000	-
その他	520,429	501,638
流動負債合計	6,612,162	5,829,561
固定負債		
長期借入金	2,029,127	1,422,455
退職給付引当金	253,347	266,856
役員退職慰労引当金	252,095	252,095
その他	22,246	22,271
固定負債合計	2,556,815	1,963,677
負債合計	9,168,978	7,793,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	5,262,757	5,659,376
自己株式	811,124	811,124
株主資本合計	16,792,833	17,189,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,641	6,010
為替換算調整勘定	266,009	267,834
その他の包括利益累計額合計	244,367	273,845
純資産合計	16,548,465	16,915,606
負債純資産合計	25,717,443	24,708,845

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	7,096,545	7,376,978
売上原価	4,939,609	5,448,372
売上総利益	2,156,935	1,928,606
販売費及び一般管理費	1,272,763	1,292,861
営業利益	884,171	635,745
営業外収益		
受取利息	20,640	22,678
受取配当金	7,880	8,117
不動産賃貸料	19,412	12,530
為替差益	-	5,129
助成金収入	12,704	-
その他	34,347	25,581
営業外収益合計	94,985	74,037
営業外費用		
支払利息	20,990	19,610
為替差損	13,224	-
不動産賃貸費用	11,889	6,297
その他	5,315	8,446
営業外費用合計	51,420	34,353
経常利益	927,736	675,428
特別利益		
固定資産売却益	2,999	475
特別利益合計	2,999	475
特別損失		
災害による損失	127,965	-
投資有価証券評価損	34,727	3,188
固定資産処分損	2,145	-
特別損失合計	164,839	3,188
税金等調整前四半期純利益	765,897	672,715
法人税、住民税及び事業税	8,025	23,441
法人税等調整額	22,525	1,175
法人税等合計	30,550	24,617
少数株主損益調整前四半期純利益	735,346	648,098
四半期純利益	735,346	648,098

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	735,346	648,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,140	27,652
為替換算調整勘定	47,145	1,825
その他の包括利益合計	81,286	29,477
四半期包括利益	654,060	618,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654,060	618,620
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,146千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	4,783千円	5,327千円

- 2 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
売掛金	4,207,851千円	3,447,372千円
仕掛品	23,282	12,637
原材料	34,111	1,217
買掛金	4,268,116	3,461,919

- 3 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
機械装置	130,000千円	130,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

平成23年4月7日に発生した東日本大震災の余震と見られる地震による損失額であり、その主な内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
固定資産の原状回復費用	41,709千円	-千円
固定資産の解体費用及び除却損失	71,220	-
棚卸資産の滅失損失	14,641	-
その他	394	-
計	127,965	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	602,752千円	701,344千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	125,740	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	125,740	15	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,740	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	125,740	15	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	87円72銭	77円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	735,346	648,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	735,346	648,098
普通株式の期中平均株式数(株)	8,382,668	8,382,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....125,740千円
- (2) 1株当たりの金額.....15円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

ジオマテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 千鶴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。